

平成23年10月31日

京都産業育成コンソーシアム 今後の重点方針

京都府知事	山田啓二
京都市長	門川大作
京都商工会議所会頭	立石義雄
社団法人京都工業会会長	服部重彦

京都産業の育成を推進するため、中小企業を顧客とする視点から、去る3月8日に京都府、京都市、経済界が枠組みを超え「京都産業育成コンソーシアム」を設立し、産業支援施策の体系化等に取り組んできた。

その後、東日本大震災や未曾有の円高が起こり、直近では、タイの洪水など、産業基盤を揺るがすような災害や現象が立て続けに起こっている。

まさに今、オール京都体制で実効ある産業政策が求められており、コンソーシアムの役割はますます重要となってきた。

この様な中で、行政、経済界、産業支援機関が一体となり、中小企業を支え成長分野へのチャレンジを支援するなど、「知恵産業のまち・京都」の実現に向けオンリーワン企業群の育成とともに、京都議定書発祥の地としてグリーンイノベーションの推進に取り組み、全国のリーディングモデルを京都から発信するため、緊急対策を含めコンソーシアムにおける重点方針として次の決定をした。

1. 緊急円高対策

円高をはじめとする厳しい状況の中で、製造拠点の海外移転が続き、国内産業の基盤の維持・発展が大きな課題である。9月にも「円高対策に係る関係団体会議」において国にもしっかりとした対応を要望したところであり、経済活性化の主役である中小企業の経営相談や金融対策など府内産業基盤の維持に向けた対策に万全を期す。

2. 知恵産業首都・京都を発信－評価・認証制度の共同化－

中小企業が持つ強みに自ら気づき、活かせる支援策の構築に努め、知恵産業の集積を促進し、京都のブランドを世界に向け発信する。

- ・ 京都の中小企業のもつ知恵が最大限活かされるイノベーションへの取組支援
- ・ 京都の強みを活かし新たな成長産業分野へのチャレンジに対する取組支援

3. 京都ブランドの発信

京都ブランドの統一したロゴ等を作成し、世界に発信する。

4. グリーンイノベーション先進都市・京都を発信－予算の共同・調整－

京都産業が強みを持つ、環境・エネルギー産業分野へのチャレンジを促進するため、技術開発支援やエネルギーの地産地消などグリーンイノベーションに向けた取組を促進する。

- ・省エネ、創エネ、蓄エネを促進する部材や新商品の研究開発を支援
- ・スマートグリッドなど企業の環境・エネルギー産業分野の取組を促進する関連プロジェクトの一体的推進
- ・エネルギーの地産地消など地域におけるグリーンイノベーションの取組を支援

5. 徹底した顧客重視の中小企業支援

中小企業へのセーフティネットを強化するとともに、利用者目線に立った経営支援活動の効率化を図る。

- ・オール京都の中小企業支援施策の「見える化」
- ・各団体の相談窓口によるワンストップサービスの強化
- ・経営支援体制の強化、再構築

以 上